

一般質問11人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、9月定例会会議録は12月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 保育園の保育料を無料化するについて

答 少子化対策は、本市にとっても喫緊の重要課題であることから、今後、先進事例を含め、多子世帯の保育料の無料化の拡大など、効果的な施策を検討してまいります。

問 マイナンバー制度についての安全性について

答 マイナンバーの取り扱いについて、第三者委員会である特定個人情報保護委員会により厳重な監視、監督がされることなどである。

問 サイバーで漏えいした場合のマイナンバーはどうなるか。

答 個人番号が漏えいし、不正に用いられる恐れがあると認められるときは、請求又は職権により従前の個人番号に代えて、新たな番号を指定し、通知しなければならない。

問 漏えいし被害を受けた場合の対応について

答 情報漏えい等により被害が発生した場合の補償等については、その状況を検証の上対応を検討してまいりたいと考えている。

佐川 京子

問 マイタウン白河改修は

答 介護福祉専門学校が設立されることになり、快適性及開放性を付加し若者や女性が集いやすくなる施設とするため、低廉コストで廃材大幅削減のリファイニング建築で新築同等の改修をする。事業費は、2か年で13億7600万円、市負担額概算は1億8千万円。

問 楽蔵の空き店舗について

答 9店舗中、4店舗空いているが近々2店舗と契約し、誘致活動に取り組んでいる。駐車場整備は総合的に検討。

問 新教育長に所信を問う。
答 次世代の白河を担う人材

を育成するため小・中学校の教育の充実が重要である。

問 学校規模適正化について

答 国は1学年2学級が適正規模としている。将来的な児童生徒数を想定し適正な学校規模を考える。検討する組織の立ち上げも考えている。

問 白河文化交流館の運営の館長やスタッフについて

答 「運営管理計画」で「専門家の登用と地域人材の確保・活用」と定めているので、館長に専門家を登用する。



楽蔵

室井 伸一

問 デマンド交通について

答 これから迎える超高齢化社会への対応やコンパクトなまちづくりなど、地域社会を築いていくにあたっての諸問題を解決していくためには、公共交通は大変重要な政策である。このため、国の動向や全国の事例なども参考としながら、デマンド型交通を含め、本市の実情に合った交通弱者の移動手段の確保について、既存の民間交通事業者との調整も図りながら、その他福祉政策などとあわせて検討してまいります。

問 認知症カフェについて

答 福島県の地域包括ケアシステム構築に係る補助金を活用し、モデル事業として認知症高齢者とその家族や地域住民、さらには医療・介護に従事する専門職等が集うことのできる認知症ケアの拠点となる「仮称・認知症コミュニティルーム」を開設・運営するための予算を今議会に計上している。今後の認知症カフェ普及については、モデル事業の実施状況や先進事例を参考にしながら進めてまいります。

大竹 功一

問 幼稚園・保育園の無料化について、市の考え方は。

答 市の保育料は、国の基準を大きく下回っており、また一定基準の家庭については無料としている。完全無料化については今後検討する。

問 文化交流館の指定管理者選定について、非公募で行った理由は何か。

答 選定については、審査会規程に基づき、市幹部職員で組織する審査会を開催し決定した。今回の場合、「公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例」に基



認知症コミュニティルーム開設予定場所

づき「公募することが不相当と認められる場合」に該当すると判断した。

問 愛犬の登録及び狂犬病注射についての状況は。

答 27年3月末現在、登録については3941頭であり、予防注射接種については、2413頭。登録及び注射については、法律で義務付けられており罰金刑などの罰則もある。また、鑑札についても犬への装着が義務付けられており、同様の罰則もあるため、今後啓発等を強化したいと考えている。

佐藤 正 則

問 市営住宅の入居状況及び今後の活用計画について

答 平成24年度1030戸に対し900戸。25年度1021戸に対し865戸。26年度1049戸に対し838戸である。「白河市営住宅長寿命化計画」に基づき、ストックの有効活用を図ってまいります。

問 小規模修繕契約の登録制度について、住宅リフォーム制度の創設について

答 市内の事業者で50万円未満の契約。現在16の事業者が登録。住宅リフォーム制度導

入に向けては、国の補助金活用等可否を踏まえ総合的に判断してまいります。

問 「番号法」（マイナンバー制度）について、経費面及び安全対策はどうなのか。

答 各種申請、国民の利便性の向上に向け制度が導入され、経費は26年・27年度で1億6033万3千円。うち、8297万5千円が国庫補助金である。安全対策は、最大限の努力を実施していくが、更なる対策を今後検討してまいります。

石 名 国 光

問 安全・安心身近な整備事業で、現場打ち側溝整備計画と事業のスピードアップについて伺う。

答 本年度の整備計画は6路線、総延長は約700メートルとなっている。歩行者が安心して通行できる目的で行う重要な施策であり、教育施設などを重点的に整備してまいります。

問 介護ボランティアによる「安心メイト事業」について

答 安心メイトは認知症や介護をする家族が地域で安心して生活できるよう、ボランティア組織が、趣味や生きがい活動等の支援を通所リハビリ

事業所及び短期入所事業所、特別養護老人ホームを訪問し実施している。

問 北側駐車場整備にあわせ東側隣接地に「広場」を整備し、イベント開催とミニSL等が走行する幅30センチ程度の整備について伺う。

答 観光シーズンは、来園者の利便性向上に城山駐車場と一体的な活用が図れるよう調整する。東側隣接地は小峰城を楽しむ視点場として活用策を検討してまいります。



観光シーズンにおける観光客出迎えの様子

深 谷 博 歩

問 第2次行政改革実施計画及び第2次総合計画について進捗状況を伺いたい。

答 計画に対し、実施による成果は現れてきていると認識しているが、行政改革に終わりは無く、その必要性は益々重要性を増していることから、今後も不断の改革により時々的情勢に対する確に対応してまいります。

問 道路整備改修事業の実績と今後の方針を伺いたい。

答 市民の生活道路として、地域の安全・安心を確保するため重要な事業と考えているので今後も地域からの要望に対応してまいります。

問 再生可能エネルギーについて、補助事業の実績を伺いたい。

答 市民向けには住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、出力1KW当たり2万円、8万円を限度に補助金を交付しており、23年度制度開始以降、現在累積申請件数は682件、交付額5039万9千円。今年度は8月末現在、26件で198万円となっている。

山 口 耕 治

問 本市の地方創生に対する取り組みと考え方は

答 本市としては、地域産業の振興、子育て支援、教育の充実、観光の振興など具体的な施策を推進してまいります。白河の実情に応じ、本市が抱える課題の本質を見抜き、自分の頭で考え行動していくことが重要である。

問 白河第二中学校改築。白二中は、今後も生徒の減少は

なく、プレハブ教室は十三年経過し、県内でもあまり例がない。敷地面積も狭く、改築には早期に取り組むべきである。また、プレハブ教室について教育長としての考えを聞きたい。

答 教育長として、プレハブ教室は現状でよいという認識は持っていない。白二中は、他の中学校と比較して校地面積が狭く、不整形であることから、今後、用地の取得も視野に入れながら、施設の整備を検討していく。

問 子育て支援の一つとして使用後のおむつ廃棄用ゴミ袋を無料支給できないか。

答 今後も地域にあった効果的な支援策を検討していく。



白河第二中学校プレハブ教室

菅原修

問 本市における幹線道路整備の効果について

答 国道4号の拡幅、国道294号白河バイパスなど整備が順調に進められている。特に、国道294号白河バイパスは、東日本大震災の再生復興予算で採択となったことから平成30年代前半の全線供用に向け整備が進められている。幹線道路の整備は、市民生活における防災上の安全や救急医療、産業振興による雇用の確保、定住人口の増加など様々な効果が期待される。

問 少子化に伴う小中学校の統廃合について

答 児童生徒の望ましい成長が図れるよう、小中学校のあり方を検討する必要がある。その際には、まず地域の声を尊重し、その後の状況により行政からの働きかけにより協議も必要と考える。

問 特別支援教育支援員制度について

答 発達障害などのために個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、担任一人では指導に手が回らない状況となる場合があるので、支援

員を配置し、学習効果を高めるとともに安全な学校生活が送れるようにしている。

藤田久男

問 指定管理と責任について
当市には、26の指定管理施設があるが、各施設の状態の確認を行っているか。事故が発生した場合の責任はどうなるのか。

答 白河市指定管理者制度の基本方針に基づき市と指定管理者が締結するリスク分担を明示した協定書により対応する。

問 各施設の管理運営業務で職員の配置はしているか。

答 配置している。

問 技術職と事務職は運営に必要な職員研修を実施するとなっているか。

答 管理仕様書通り行っている。

問 今回の体育館事故の場合、市に瑕疵はなかったのか。

答 市には責任はない。

問 全国学力テストについて

答 県南と白河市の平均の数値は教科によっては下回っている。今後とも進んで取り組み理解できる指導をする。

問 教育長として底上げはど

うするか。

答 課題を基に落ち込みに対し個別に克服できるよう取り組みを実施、指導する。

深谷弘

新教育長就任にあたって

問 小中学校での教育経験がないことを懸念する声があるが、どのように考えるか。

答 教育の目的は普遍であり、これまでの高校での37年間の経験は生かされるものと確信している。

問 教職員の多忙化が問題になっている。勤務実態とその要因、対策はどうなっているか。

答 教職員の30%以上が月80時間超の時間外勤務(本年4月調査結果)。主な理由は部活動指導、授業準備、生徒指導である。今後は、市教委から学校に依頼する調査や報告文書の内容を整理するなど工夫・改善し、教職員の負担軽減を図っていく。

白河文化交流館について

問 指定管理者を非公募で決定したのはなぜか。

答 審査会で設置目的に則し、管理運営主体の比較検討を行

った。「施設管理の形態、利用の様態上、公募は不相当」と判断。市の指定管理者として実績のあるカルチャーネットワークに決定した。

傍聴席

9月定例会の傍聴者数は次のとおりです。(延べ人数)

9月9日(水)	2人
15日(火)	21人
16日(水)	4人
17日(木)	4人
25日(金)	1人

■本会議を傍聴されるときは

本会議を傍聴される方は、本会議を傍聴される方は、市役所5階の傍聴者入り口に備え付けてある傍聴人受付簿にご自分の住所、氏名を記入してからお入りください。



傍聴席入口(本庁舎5階)